

ウォーターPPPが描く、新しい水インフラの形

～官民連携事業の新たな選択肢～

日水コンでは、ウォーターPPPや官民連携事業に関する導入可能性調査業務や、契約締結まで発注者側のサポートを行うアドバイザー業務等を多数受注しています。その事業者側としての参画実績もあるため、官民双方の観点からPPP/PFI手法を検討し、多種多様な水処理の形態に合わせたご提案を行います。

ウォーターPPPの概要

ウォーターPPPとは

ウォーターPPPとは、2023年度に新たに位置付けられた官民連携手法であり、コンセッション方式（レベル4）と管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の総称です。

導入のメリット

- ウォーターPPPを導入し、複数の事業・業務を一体的に複数年業務として発注することで、以下の効果が期待されます。
- スケールメリットを生かした民間事業者のノウハウや人材等の活用
- 維持管理の効率化及びサービスレベルの向上
- 契約の一本化による契約事務負担の軽減
- 民間のノウハウの活用により支出の抑制、一括発注による経費の縮減による財政負担の軽減

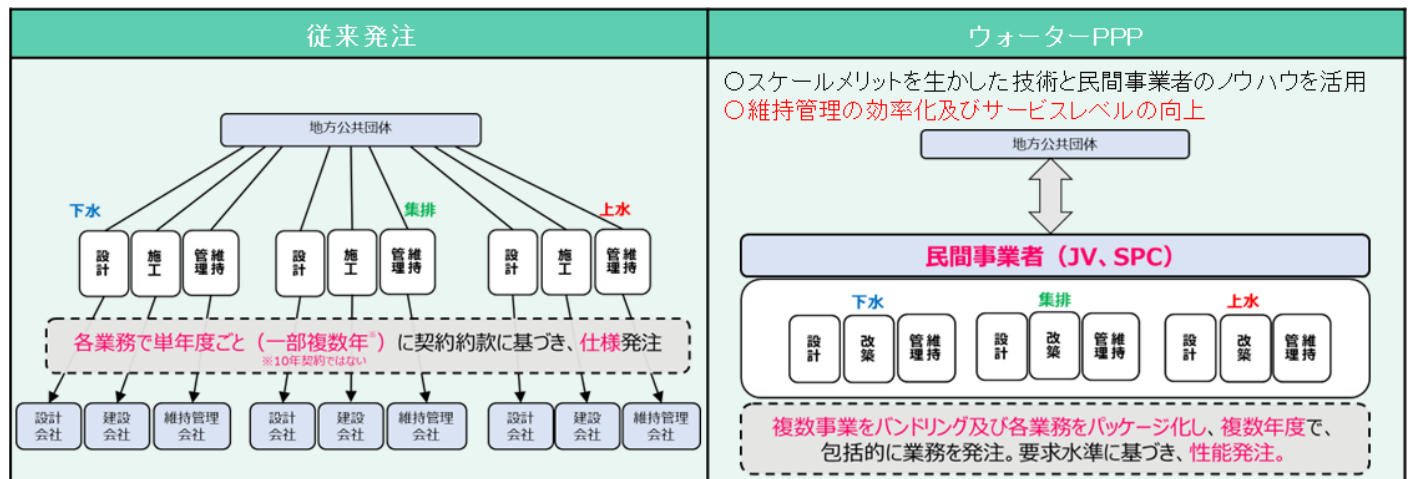
● 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）

以下の要件を満たした官民連携事業の総称

- 長期契約（10年間）
- 性能発注
- 維持管理と更新の一体マネジメント
- プロフィットシェアの導入

●コンセッション方式（レベル4）

施設の所有権は自治体（管理者）に残したまま、運営権のみを民間事業者（運営権者）に譲渡することで、公共性を確保しつつ、民間のノウハウや効率性を活用した運営に期待する官民連携事業



ウォーターPPPの検討概要

導入可能性調査

右に示す業務フローに基づいて、最も効率的かつ効果的に課題が解決できる推進方策を検討します。

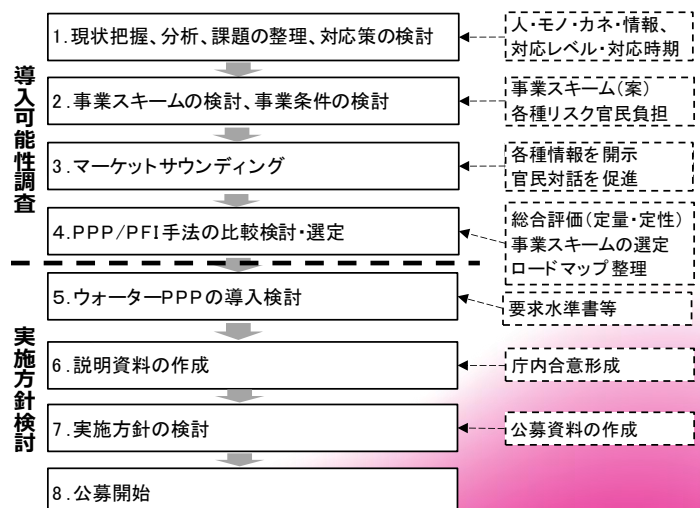
現状を正確に把握し課題を十分に理解した上で、特に以下の点について留意します。

- 地元企業を活用する体制の構築、地域活性化の推進
- 官民双方の技術継承の促進
- 他分野・他事業との連携可能性の確認及び提案

実施方針検討・導入支援

導入可能性調査の結果を踏まえて、公募条件を整理します。

また、事業説明用の資料や要求水準書、仕様書等を作成するとともに、契約関係書類等（実施方針、基本協定書、実施契約書、各種約款）に対する法務確認も行います。



ウォーターPPP導入検討の流れ

ウォーターPPPが描く、新しい水インフラの形

～官民連携事業の新たな選択肢～

導入可能性調査の事例

地域活用の事例

① 地域のウォーターPPP機運の醸成

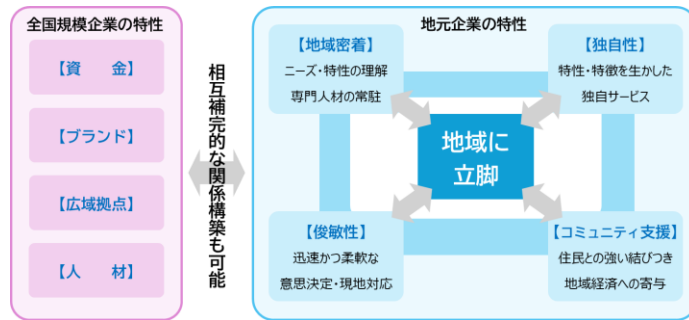
事業者向けの説明会や自治体向けの勉強会を通して、ウォーターPPPに関する知識の習得や機運の醸成を図ります。

② 地元企業を活用したコンソーシアムの編成

地元企業の「強み」を生かし、全国規模の企業との協業により弱みを補完できるような事業スキーム及びコンソーシアム条件を検討・提案します。

③ 地域連携を促進する制度設計

地元企業の活用を提案評価の加点要素にするなど、地域への貢献度合いを定量化し評価する制度設計を行います。



地域活用のイメージ



事業者向け説明会の実施風景



自治体向けウォーターPPP勉強会の実施風景

簡易VFMによる定量評価の事例

① 段階的なVFM(Value for Money)の算定

導入可能性調査段階のみならず、各段階のVFM算定に必要な考え方や留意点等を整理します。

② 透明性・客観性の確保

計算結果に対して透明性及び客観性を確保し、事業の実施時や終了時に同条件で見直せるように整理します。

③ 自治体の実態に合わせた検討

過去の支出実績に加え、PPP/PFI事業を実施することで新たに発生する業務の費用や特別目的会社設立費用等を適切に計上します。また、コストキャップや実現性を重視したVFM算定を行います。

	事業化前			事業化後		
VFM算定段階	内部検討の段階	導入可能性調査の段階	特定事業選定の段階	契約の段階	中間評価の段階	事後評価の段階
	必要に応じて市職員が算定	手法の比較検討時に定量指標として簡易に算定	予算要望に向けた事業費とともに算定	選定事業者の落札価格や契約価格をもとに算定	必要に応じて事業費の実績をもとに算定	必要に応じて事業費の実績をもとに算定

簡易VFMの段階的な算定イメージ

実施方針検討・導入支援の事例

実施方針検討の事例

① 委託費用の算定

過去の支出実績や他都市事例等を参考に適正費用を算定します。

② リスク分担

事業に伴う各種リスクを整理し、官民の責任範囲を明示します。

③ 要求水準・実施方針の作成

事業内容や自治体が抱える課題をふまえて、性能発注として民間に求めるサービス内容を明文化します。

④ 契約書の作成・法務確認

実施契約や各種約款案の作成から、弁護士による適法性確認を一貫して行います。

導入支援の事例

① 質問対応・公表支援

民間事業者の質問への回答作成や公表資料の作成を支援します。

② 選定支援

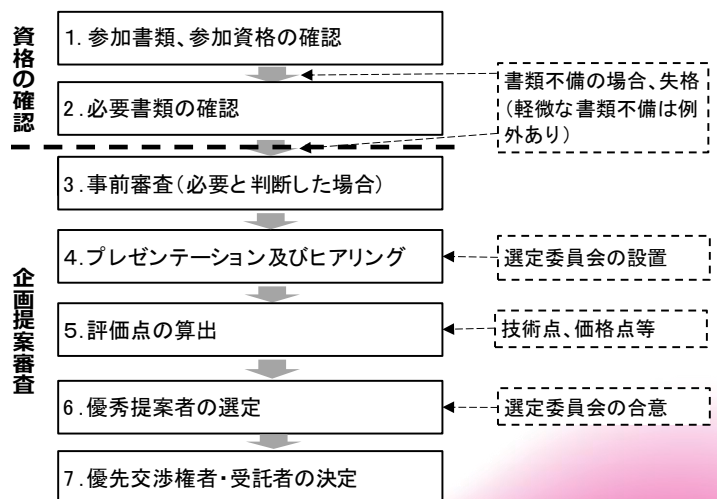
評価基準の設定や配点の提案、評価項目の抽出、選定委員会の運営支援等を通じて、事業者の選定を支援します。

③ 契約締結支援

選定結果を踏まえた契約締結までの手続きを支援します。

④ 説明会支援

多様な関係者に向けた説明会の企画や運営支援を行います。



公募から受託者決定までの流れ